

CONTENTS

No.62

【特集】平成30年度決算審査	2-4P
会派通信	5P
議案の審議結果	11P
議会をPick-UP! 9月定例会	12P



令和元年11月10日発行
(十日町高校写真部)

秋 晴 れ



平成30年度決算

議会で厳しくチェック！

～9月はまさしく「決算議会」～



決算認定は起立採決（賛成の場合は起立）で行います

9月定例会は、「決算審査特別委員会（藤巻誠委員長）」を設置し、平成30年度決算について審査を行いました。この「決算審査」は、前年度の予算が目的に沿って適切に使われているかどうかを審査し、改善点や要望を市に伝え、今後の予算や事務事業につなげる重要な役割を担っています。

慎重に審査する過程でさまざまな意見が出され、特別委員会委員長報告にまとめ議場で公表しました。

決算審査特別委員会 委員長報告

平成30年度決算審査特別委員会に付託された議案第90号から議案第98号までの、一般会計、特別会計及び水道事業会計、合わせて9件は、9月6日に特別委員会を設置し、さらに3つの分科会ごとに詳細に審査した

ところでありました。

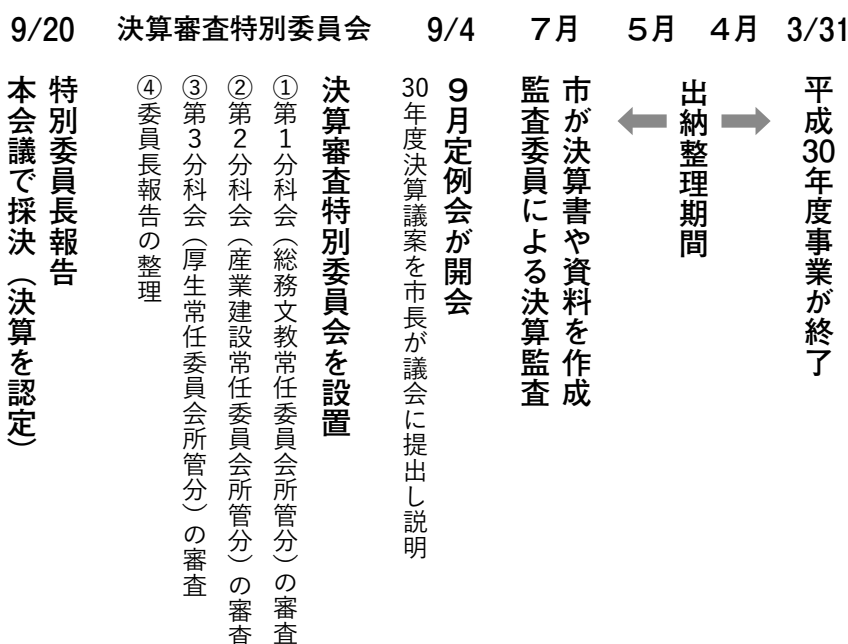
審査結果は、9件とも決算認定であります。審査の過程で出されたポイントとなる意見、要望項目について何点か申し上げます。



第1分科会



第2分科会



30年度決算が認定されるまで

◆一般会計

歳入

合併算定替により普通交付税の段階的縮減が進む中で、十分な事業計画の検討やおかまち応援寄附金の増収に向けた取り組み強化など新たな歳入の確保対策を検討し、予算編成に取り組みられることを望みます。

歳出

3款 民生費

生活保護費について、単身高齢者の被保護者や障がい者の割合が高く、歳出内訳としては医療扶助費の割合が約50%、生活扶助費が約25%となっています。高齢者や障がい

い者が被生活保護者とならないような対策の検討を望むものであります。

4款 衛生費

医療福祉総合センター整備事業について、県立看護専門学校と合せて、「医療・福祉・介護のトータル拠点」となるよう、

特段の支援と充実を望むものであります。

6款 農林水産業費

中山間地域等直接支払交付金事業については、第4期の実情を把握し、第5期に向けて広域

化の指導と、さらなる十日町市産・農産物の販売力、ブランド力アップにつながるような支援を行うていただき、棚田振興法と連携して中山間地の地域振興を図っていただきたい。

8款 土木費

市道改良と、道路・橋梁、河川の改修や修繕は、市民要望の高い事業であります。事業実施に当たっては要望地域との連携を丁寧に対応されていることは評価します。引き続き、要望箇所の早期事業化へ取り組んでいただきたい。

10款 教育費

「第2次十日町市立小・中学校の学区適正化に関する方針」について、地域自治組織や学校関係組織などへの説明会が開催され、要望書をはじめ、

方針の再検討を求める意見が続出しています。「適正化検討委員会」で決めた「教育委員会」で決めた」とせず、地域住民に

◆国民健康保険 特別会計

とって地域振興策と切り離せない重要課題として位置付け、地域住民との協議や検討をしっかりと行っていたいただきたい。

特別会計

保険料における均等割額の負担改善や保険料軽減を望む意見がありました。また、高い収納率を評価しており、その継続に向けた努力をお願いします。

◆下水道事業 特別会計

特別会計

個人設置の合併処理浄化槽の市への移管指導を引き続き行っていたきたい。



委員長
決算審査特別委員会委員長
藤 巻 誠

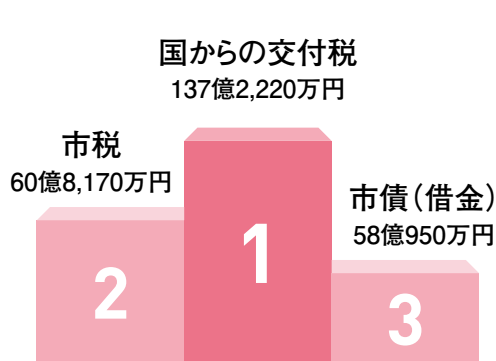
決算審査特別委員会って？

決算審査特別委員会は、鈴木一郎議長と宮沢幸子監査委員（議会選出）の2人を除いた22人で構成されます。22人は第1、第2、第3分科会に別れ、何れかの分科会に属して審査します。委員長は選挙で選ばれます。

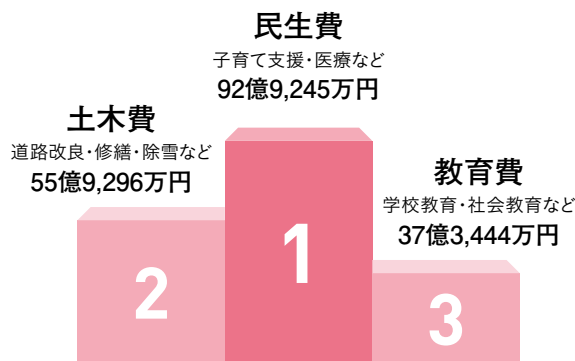


第3分科会

歳入 入ったお金トップ3は？



歳出 使ったお金トップ3は？



一般会計決算額

歳入総額 382億2,006万円
歳出総額 362億3,812万円
翌年度に繰り越すべき財源 2億4,004万円
実質収支 17億4,190万円

30年度決算に対する討論

反対

医療・介護・福祉を第一に

滝沢 繁 議員



日本共産党十日町市議団を代表し、一般会計決算及び国民健康保険特別会計決算、後期高齢者医療保険特別会計決算、介護保険特別会計決算について、反対の立場から発言します。

充実は見られず、医療、介護削減と生活保護費も引き下げ、大企業減税、富裕層優遇に使われてきました。このような国の路線が十日町市政にも影響していることは間違いありません。

30年度決算の収支状況は、一般会計では形式収支で19億8、194万円、実質収支で17億4、190万円の黒字となったとしています。しかしながら財政調整基金3億7、399万円の取り崩しを加味した実質単年度収支での黒字額は、1億533万円となります。財政力指数は0.006ポイント低下し0.33

8となっており、経常収支比率98.4%で前年より3.1ポイント上昇し、徐々に下方に向かっています。

市博物館、めぐらんど建設など、市中心部ばかりに大型箱物建設が続く、「ヒト・モノ・カネ」を中央から取り戻す」は、市長自身が同調しているのではありませんか。

学区再編、統合問題も、市民から厳しい批判意見が続出し、要望署名も寄せられています。

大地の芸術祭は委託事業者への丸投げを反省し、内発型地域住民の知恵と力を発揮できる祭

典にしてください。

国保は都道府県化されてはいるものの、所得のない子どもに係る均等割は納得できません。協会けんぽ並みの保険料にすべきです。介護保険料は年金からの天引きで暮らしを圧迫、要介護1、2は原則として特養施設利用を制限されるなど改悪路線が続いています。事業主体として、必要とされる介護は守っていただきたい。さらに後期高齢者医療制度、介護保険が公的医療保険制度としてその役割が発揮できるよう努めていただきたい。

以上、反対討論とします。



平成30年度の一般会計及び7特別会計の決算は、歳入総額571億7、181万円、歳出総額は540億6、378万円、翌年度に繰り越すべき財源を引いた実質収支は、28億3、453万円の黒字となりました。

歳入の主なものは、市税60億8、170万円、地方交付税137億2、220万円、国庫支出金35億4、260万円、市債58億950万円で、寄附金は2億3、200万円と前年度比122%の大幅な増でした。

歳出の総務費では、定住促進助成事業で24世帯91人が定住され、地域おこし協力隊は18人が活躍し、退任した9人中7人が定住されました。

民生費では、今夏竣工の児童センターは、多くの子どもたちで賑わっています。保育料軽減や子ども医療費助成等の切れ目のない施策展開で全国に誇れる子育て支援をしています。

衛生費では、医療福祉総合セ

ンターが今秋完成し、来春開校の県立看護専門学校は、市内外から非常に高い関心が寄せられています。再生可能エネルギーとして熱電併給システム等が具体化し、宮中水力発電所も関係機関と協議を重ねています。

農林水産業費では、農業所得確保のため、生産組織の機械化を促進し、酒米生産等で需要に応じた農作物生産を進めました。

教育費では、小中学校23校の普通教室へのエアコン設置が、本年5月末に全て完了しました。

商工費では、地域商社化事業は、和光市のTowakoを拠

賛成

十日町市のイメージアップを評価

山口康司 議員

平成30年度の一般会計及び7特別会計の決算は、歳入総額571億7、181万円、歳出総額は540億6、378万円、翌年度に繰り越すべき財源を引いた実質収支は、28億3、453万円の黒字となりました。

歳入の主なものは、市税60億8、170万円、地方交付税137億2、220万円、国庫支出金35億4、260万円、市債58億950万円で、寄附金は2億3、200万円と前年度比122%の大幅な増でした。

歳出の総務費では、定住促進助成事業で24世帯91人が定住され、地域おこし協力隊は18人が活躍し、退任した9人中7人が定住されました。

民生費では、今夏竣工の児童センターは、多くの子どもたちで賑わっています。保育料軽減や子ども医療費助成等の切れ目のない施策展開で全国に誇れる子育て支援をしています。

衛生費では、医療福祉総合セ

ンターが今秋完成し、来春開校の県立看護専門学校は、市内外から非常に高い関心が寄せられています。再生可能エネルギーとして熱電併給システム等が具体化し、宮中水力発電所も関係機関と協議を重ねています。

農林水産業費では、農業所得確保のため、生産組織の機械化を促進し、酒米生産等で需要に応じた農作物生産を進めました。

教育費では、小中学校23校の普通教室へのエアコン設置が、本年5月末に全て完了しました。

商工費では、地域商社化事業は、和光市のTowakoを拠

会派通信



2月18日市長要望

◎市長に予算要望37項目

市は、新年度予算編成に当たり地方交付税削減を理由に115事業、2億円の削減を行いました。党議員団は2月18日、市民の暮らし予算削減に反対し、37項目の予算要望をいたしました。回答は3月26日にいただきました。

◎中条第二病院の存続を求め県に3回要望

中条第二病院の閉鎖は十日町市民にとって重大な課題です。党議員団は昨年2月、9月、12月に県に要望しました。

①国の制度変更による公的病院（厚生連等）への補助金削減を元に戻すよ

う国に求めること。

②県が削減した補助金を元に戻し増額すること。

③早急に医師派遣などの対策を強めること。

◎厚労省、文科省、総務省に医師医療支援で要望

2月8日、日本共産党新潟県委員会による政府

要望に参加しました。

①自治体独自の医療支援事業に対する支援措置を行っていただきたい。

②医療過疎地の常勤医師確保のための施策を国として行っていただきたい。

③豪雪過疎地域は都会の条件と

は大きく異なる。地域特性を考慮した診療報酬体系を

求める。



中条第二病院の存続の要望



左から高橋、大嶋、遠田

私たちが会派さくら

田延雄、大嶋由紀子、高橋俊二の活動を紹介します。多くの日本人が愛する「さくら」の花を会派名としました。市民の皆様

の想いに寄り添い、現場を拝見し、お話を伺う活動を心がけています。お気軽に「ご相談」や「聞いてほしいこと」等をご連絡いただけると幸いです。

①不登校児童が多いことを踏まえ、教育委員会と定期的に現状・改善について意見交換をし、学校現場の声も聞き、時に子どもたちと給食を一

緒に食べ、子どもたちの様子を拝見させていただいています。

②学校生活の中で個別に支援を必要とする生徒が増加しています。一人一人が細やかな支援を必要とする生徒への学びのあり方に注視し、支援体制の充実に向け邁進しています。

③市民の皆様と共に学ぶ研修会や講演会を数回開催しました。直近は「十日町市のこれからの教育を考える」と題し、100名以上の方々に参加いただきました。議会では一般質問をして皆様の声を届けてまいります。ありがとうございます。

子どもたちと給食と一緒に！



子どもたちと給食と一緒に！

十日町おおまつり

民謡流しに参加

8月25日に開催された「十日町おおまつり」大民謡流しに、参加しました。



十日町市の4大まつりを盛り上げようと市議会産業建設常任委員会が呼びかけ、毎年有志を募って参加しているものです。当日は雨がパラつくあいにくの天候でしたが、飛入参加で私達の後列で踊ったクロアチアの柔道選手団の皆さんをはじめ、1,200人の踊り手さんと一緒に最後まで民謡流しを楽しみました。

市議会議員 救命講習会

8月2日に十日町地域消防本部を会場に応急手当の基礎知識やAED（自動体外式除細動器）の操作方法を学びました。

当地域では通報から救急車の到着まで、平均約9分かかっています。緊急の場面、この時間を応急手当でつなぐことは大切なことです。

いざという時に適切な応急対応ができるように、



3人1組でチームになり心肺蘇生やAEDを使った訓練を行いました。



どうしたら学校を残せるか、 小中一貫校の開設に挑戦

星名 大輔 議員



質問 昨年度生まれた子どもの数を中学校区ごとに伺う。

答弁 十日町53、南63、中条46、吉田14、下条15、水沢34、川西29、中里29、松代8、松之山4の合計295人です。

質問 学区を再編する方針が示された。再編ありきではなく、どうしたら学校を残せるか検討する考えがあるか伺う。

答弁 さまざまな検討を経て、子どもたちの望ましい教育環境について基本的な考えをまとめ、その基本方針に沿った再編計画をお示しました。この方針について、保護者や地域の皆さんに丁寧に説明し、ご理解いただけるよう話し合いを重ねます。その中でいただいたご意見は真摯にお聞きし、検討や研究をしながら、より望ましい教育環境の整備と充実した学校教育の速やかな実現を進めていきます。

質問 教育長は、まつのやま学園のほかに、小中一貫校をさらに開設する考えがあるか伺う。

答弁 現在の学区再編は、小学校1学年1クラス以上、中学校1学年2クラス以上という基準で進めています。将来、そういう条件が整った場合は、小中一貫校についても検討しないというわけではないということです。



どうしたら学校を残せるのか (川西中)

質問 市長は、小中一貫校をさらに開設することを諦めたのか伺う。

答弁 小中一貫教育に関しては、財政的支援、人的サポートとその予算の配慮をすることで、教育委員会にお願いして推進してきた経緯があります。小中一貫教育を進めていく中で、小中一貫校にはいろんなタイプがありますので、新しい小中一貫校の開設は、現在開かれている地域説明会等の中のご意見をしっかりと踏まえた中で検討していきたいと思っています。



十日町市のこれからの 農業について

滝沢 繁 議員



質問 中山間地域等直接支払制度は次年度から5期対策が始まる。今までの実績と次期対策はどう違うのか。

答弁 市内93の集落協定組織で2、593haの維持管理を行い、4億6、421万円ほどが交付されました。国の次期対策は未定ですが、事務委託と広域化の推進で負担軽減を図り、生産活動に集中できる体制を目指します。

質問 農業に意欲がわくには所得を上げることが一番と思うがいかがか。

答弁 基盤を支え、生産活動体制を整備する取り組みのほかに、関係人口を増やす等の取り組みにより、所得向上につなげていけるものと考えています。

質問 市内の多くは小規模農家です。そこを支えるにはどうしたらよいのか。

答弁 認定農業者となることを推進しています。これにより複合営農や施設型農業導入など所得拡大に向けた支援が可能で、機械利用組合や集落営農等への参画を促し支援していきます。

質問 新規就農者は何人か。また、就農支援金は支払われているのか。

答弁 30年度は17人です。国の支援金は11人に支払われています。年齢要件に該当しない方には、市単独の補助を充てています。



収穫は、農家のよろこび



保育無償化と保育士の処遇改善 第2期地方創生について

安保寿隆 議員



質問

①無償化は3歳以上児が対象だが、未満児の無償化は切実。対象にすべきではないか。②新たに副食費が徴収される。保育所職員の事務が負担にならないか。③企業主導型保育について、保育士配置基準が半分と規制が緩和、事業費は内閣府の直轄補助。市のチェックが届かないのではないか。④保育士の処遇改善は図られているか。公立と私立の格差はどうか。

答弁

①国としては、高所得者でも等しく全部無償化にしたいところかと思いますが、とりあえずは3歳児以上ということかと思えます。②今までも教材費や園バス利用料等は各園で徴収しており、新たな負担になるということはないと考えます。なるべく口座振替をお願いし、現場の事務を少なくしたいと考えています。③国からの委託金は、市を経由すると思えますので、できることはチェックし、保育の質が低下しないよう気を配りたいと思います。④1人当たりおおむね1万円から2万円、役職により5,000円から4万円程度の改善がなされています。公立、私立で40代、50代の職員を比較すると、大体100万円、200万円の差があったと認識しています。

質問

①第1期地方創生で、国は地方への人の流れができなかった、東京一極集中の歯止めがかからなかったとしている。国は5年間の総括をするのか。②国がつくる地方創生ではなく、地方主体の地域づくりが必要ではないか。

答弁

①市では総括的な検証をするつもりですし、国も当然するべきものだと思います。②この地域を選んで頑張っている人たちが非常に多く、頑張っているという人がいたら大歓迎です。そういう一騎当千の皆さんを大いに活用させていただきたいと思っています。

●副食費の徴収について (10月1日から実施)

市立保育園は月額4,500円。民間保育園は大半が4,500円。

幼稚園 認定こども園	3～5歳 (1号認定)	実費で施設に支払い (年収360万円未満世帯と 第3子以降は免除)
認可保育所 認定こども園 地域型保育所等	3～5歳 (2号認定)	実費で施設に支払い (同上)
	0～2歳 (3号認定)	保育料に含めて市や施設に 支払い (住民税非課税世帯は全額免除)

安保寿隆議員作成



看護専門学校、めぐらんど、 運動あそび教室は重要施策

太田 祐子 議員



質問

看護専門学校は70施設の協力を得てカリキュラムを組むなど着々と開校に向け準備が進む中、市内の生徒向け住宅対応や地域住民等との交流促進対応は。

答弁

家賃支援等については、今後予算化できるよう検討中です。3年間の就学期間は地域の魅力を実感していただく絶好の機会です。学校側に地域イベントのPRや参加を呼びかけ、地域の皆さんと学生の橋渡しができるよう努めます。

質問

めぐらんどがオープンし盛況です。県内数カ所の「児童センター」指定を受け、子育てにとって重要な施設。運営強化や雪処理対応を伺います。

答弁

経験豊かな職員が必要ですし、相談に対して知見のある方にもぜひ参加してもらいたいと思います。副センター長については、適任者をしっかり探し、できるだけ早く配置したいと思っています。

駐車場、取付道路等は市道除雪で行い、北側の空き地に排雪します。城ヶ丘線は施設脇に雪が落ちないよう配慮し、細かい部分は小



市民生活を支える拠点

型除雪機等で処理します。道路下の雪が溜まりそうな箇所は、2mの雪囲いを設置して雪による損傷を防ぎます。大雪の場合には施設脇の除雪も検討したいと考えます。

①文部科学省は、「幼児期の運動は社会性・創造性を育む」と重要性を示しています。運動あそび教室を重要施策と捉え継続するべきです。見解は。

②幼児期の運動経験が重要であるとの認識に変わりはありません。引き続き保育現場において、日ごろの遊びの中でさまざまな運動あそびを取り入れ、園児たちの体力・運動能力を育む必要があります。保育士を対象とした計画的な研修の開催など、より良い運動あそびを実施できるよう、適宜、事業の見直しを図ります。



「直接支払交付金」第5期戦略は 外国人労働者の受入れ支援を

小野嶋哲雄 議員



質問 新年度から中山間地域等直接支払交付金制度の第5期が始まる。第4期までの評価・検証を受け、第5期に向けて販売戦略・所得の確保、新規就農者の育成・後継者対策、生業としての施設農業等についてどのような準備がされているのか。また、将来を見据え、制度の拡充・創設等が検討されている当市の強い行政指導が必要と考えるがお考えは。

答弁 事務委託と広域化の推進、交付金の遡及返還免除方法の推奨など、農業者の実情や要望に合わせ、柔軟かつ適切な運用を進め、第4期に引き続き取り組みを継続できるような支援を考えています。その上で、農業所得の向上や担い手の育成、中山間地に適した営農の確立支援などの施策を講じ、当地域が勝ち残るために付加価値の高い商品づくりを支援します。

併せて、複合営農、6次産業化、冬期雇用を創出する事業や小規模農家の販売先確保の施策を通じ、所得向上につながる取り組みを進めます。

また、首都圏営業所Towaikoを拠点に販売先を開拓しています。売り上げは着実に伸びており、引き続き官民協働で販路拡大に努めます。

【2020年度予算概算要求要旨】

●中山間地域等直接支払交付金第5期対策

	加算措置の拡充・創設の内容	10a当り単価
拡充	「集落協定広域化加算」 集落連携・機能維持加算を一本化し予算を拡充	地目にかかわらず 3,000円
拡充	超急傾斜農地保全管理加算に 「指定棚田地域振興活動加算」を追加	田・畑に 10,000円
創設	「集落機能強化加算」 人材の確保、営農以外の組織と連携等を支援	地目にかかわらず 3,000円
創設	「生産性・付加価値向上加算」 農地の集積・集約化や所得の向上、省力化技術の導入等の支援	地目にかかわらず 6,000円

(全国農業新聞を参考に小野嶋哲雄議員作成)

中山間地域等直接支払制度は、条件不利地を補う基礎となる部分です。多くの地域が取り組めるよう支援するとともに、6次産業化、冬期雇用創出、ICT技術を活用したスマート農業、水稲のみに頼らない複合営農や園芸等の産地化など、各種施策を展開し、しっかりと支援したいと思っています。

質問 当市の生産年齢人口減少対策として外国人労働者の受け入れの考えは。

答弁 現在外国人雇用に限った支援は行っていない。今後、日本語教育や日本文化を学ぶ場づくりなど、外国人受け入れの施策を検討する必要があると考えています。



国保も被用者保険も同じ公的 医療保険 格差の是正を!

鈴木和雄 議員



質問 公的医療保険は国民に平等に医療を保障するための制度にもかかわらず加入している医療保険で保険料に2倍もの格差がある。こうした不公平をどう正すのか。

答弁 あるべき制度をどう構築するか、そういう大きな制度を絶えず考えていく必要があると思います。世界に誇るべき国民皆保険制度を実現する国保制度をより持続可能とすることは、市も国も一生懸命頑張らなければならない課題だと思っています。

質問 多子世帯ほど均等割の負担が重く世帯によっては納める国保税の5割にもなっている。改善の考えは。

答弁 全国市長会等を通じて子育て世代の支援のため、負担軽減という観点から捉えて制度をつくろうという形でずっと要望している大事なテーマです。国にしっかりと応えていただく中で制度としてやらなければなりません。これをもしカットすると、今のルールでは、保険制度を維持するために、市の一般会計から補填をするか保険税を上げるかのどちらかしかありません。国にはそこに着目いただいて、制度としてつくってくださーいという建設的な要望をしていますのでご理解いただきたいと思います。

●十日町市国保と協会けんぽ比較

十日町市の国保税 ※条件：夫婦(40歳代)2人と子ども2人 年収400万円

	所得割	均等割	平等割	合計(年額)
医療分	6.0% 139,800円	24,500円×4人 98,000円	17,500円	255,300円
後期支援分	2.5% 58,200円	14,100円×4人 56,400円	—	114,600円
介護分 (40歳～64歳)	1.8% 41,900円	13,600円×2人 27,200円	—	69,100円
合計	239,900円	181,600円	17,500円	439,000円

協会けんぽ新潟支部 ※条件は国保と同じ

	月額報酬	保険料額	本人負担額
24等級 (40歳～64歳)	330,000円 ～350,000円	38,624円(月額) 463,488円(年額)	19,312円(月額) 231,744円(年額)

出典：市民生活課国保係 鈴木和雄議員編集

思います。そうしたことをしっかりとやる中で一刻も早く制度化が実現できるように頑張っていきたいと思います。

質問 低所得者ほど負担が重くなる制度疲労による格差をどう是正するか。

答弁 国保税は、所得が低いのに年齢が高いため医療費が高いという構造的矛盾を抱えています。市としては、この医療費が増大しないよう医療費適正化の事業を進め、市長会や知事会にこの構造的問題を解決するために要望をしていきます。制度は完全なものではない、常により良いものを求め続けなければならないと思います。

質問 棚田地域振興法の成立と当市の中山間地域の振興策について①都道府県の申請により棚田地域が指定されるが当市の立候補の意思は。②指定の手順と具体的な支援策は。③補助金を出すだけの支援策では担い手の育成は厳しい現状があるが、当市の中山間地域振興の課題と対策は。

答弁 ①国の認定を受けられるよう手続きを進めます。②国の基本方針を受け、県が計画を策定し対象地域を定めて申請し、国が決定・公示します。これを経て、市が設ける協議会で具体的な計画を策定し国に申請します。認定された地域は、財政・税制上の支援や人材の育成確保に必要な支援を受けることが可能となります。国の基本方針は公表されましたが、支援内容などの詳細は、まだ公表されていません。

③平場に比べ耕作条件が不利な上、後継者不在や高齢化など、担い手不足が大きな課題ですが、近年、田園回帰の流れが進み、移住者の就農も増えつつあります。新たな担い手を地域で受け入れ、技術や農地等の資産を継承していくことが重要と考えます。現在、移住就農者の経営基盤の基礎づくりを支援する事業を実施し、6次産業化や有



棚田地域振興法の成立と消費税増税に伴う当市の課題を問う

藤巻 誠 議員



棚田の地

機農業等の取り組みを支援しています。棚田地域振興法の支援策を積極的に活用し、希望の持てる中山間地づくりを進めたいと考えます。

質問 消費増税に伴う諸課題について①指定管理団体に影響が大きいが予算措置も含めてどう対応するのか。②使用料条例改正の考えは。

答弁 ①当初予算において影響を加味したものとは判断しています。②増税に伴い改正する考えはありませんが、減免基準の見直しと合わせた金額の適正化による改正は、随時行うべきと考えています

質問 民生委員は、常に住民の立場に立ち相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々であり、児童委員を兼ねています。児童委員は子どもや子育ての不安などの相談、支援等を行います。市民の一番近くにいらっしゃる相談者が民生委員児童委員です。

しかし、その活動は見えにくく、近年の福祉課題の多様性による仕事量の増大などが担い手不足の原因の一つと考えられます。民生委員児童委員の皆様にただ感謝です。市として、これまでに以上の負担軽減を願います。

答弁 高齢化とともに担当する案件数が増えており、今回の一斉改選で十日町中央地区と中里地区の担当する区域割りの見直しを行いました。世帯数が少なくても、地域によっては活動範囲が広いなど、地理的な事情もあり、ご意見をお聞きしながら今後も担当地域の平準化等を図ります。

そのほかにも各種研修会や毎月の定例会では、常に市職員が帯同し、資料作成や連絡調整について市で対応するなど、委



民生委員児童委員の選出と委員の負担軽減について

山口 康司 議員



お気軽に民生委員児童委員にご相談ください

員の事務負担の軽減に努めています。また、昨年度から自主防災組織のリーダー研修にも委員の皆さんにご参加いただき、災害時だけでなく平常時から協力・連携できる関係の構築に努めています。担当世帯数が多い十日町地域では、十日町市社会福祉協議会が委嘱する福祉協力員等との連携を図るなど、関係機関との連携強化を進めています。

加えて、近年では、社会福祉協議会に生活困窮者向けの相談窓口を、各地域の地域包括支援センター等には高齢者向けの各種相談窓口を開設しており、今後も引き続き、委員の皆さんが一人で問題を抱え込むことのないよう、相談体制の充実を図ります。



市役所の人事配置及び採用について

大嶋由紀子 議員



質問 今春の人事における再任用の配置については市民から驚きの声を聞きました。再任用制度は、平成26年度から運用を開始。公的年金の支給開始年齢が段階的に65歳へ引き上げられたことで、定年退職した公務員が公的年金を受け取るまでの無収入期間が発生させないようにするための制度。今年度、初めて部長級の再任用がありました。その経緯について伺います。

答弁 部長職は一般行政職の最高職位であり、市行政の意思決定に参画をし、市政全般にわたる行政経営の重要な役割を担うとともに、所管する部門の職員を指揮監督して、各施策や事務事業を心棒になって推進するという大きな責務を担う立場であります。昨年度末において7つの部のうち半数を超える4名の部長の退職による影響を考慮し、総合調整やエネルギー政策、さらに東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みなどの重要施策を継続的に行うために、新たな再任用部長職をつくり、3名の職員を部長職に再任用しました。一番大事なことは、職員の年齢構成や新規採用職員

●再任用職員の人数

年 度	人 数
平成 26 年度	10 人
平成 27 年度	10 人
平成 28 年度	15 人
平成 29 年度	16 人
平成 30 年度	19 人
平成 31 年度 (令和元年度)	26 人

大嶋由紀子議員作成

の採用状況など、組織の安定した運営という観点であり、いろんな政策を実現する上で人事配置は最も重要なポイントです。職員人事については市長として全責任を持って熟慮し、決断し、任用していますのでご理解いただきたいと思っています。

質問 平成28年4月完全施行された女性活躍推進法について、市長はどのように考えていますか。

答弁 男性、女性ともにそれぞれの特性や良さがあり、女性は家庭で、男性は外で稼ぐという考え方は、令和の時代には通用しないと理解しています。女性職員が家庭で子育てをしながら、しっかりと働ける環境づくりを、これからも行っていきたいと思っています。



行政も議会も自ら改革案を提示、議論、断行すべし

樋口利明 議員



質問 私は今こそ、行政も議会も一大改革案を市民に公表し実行すべきと考えます。そこで、①行政改革の懸案たる人件費について市長はどのように考え、行動するのか。②正職員と臨時職員の格差をどのように是正していくのか。③議会改革に対する市長の最新所信を披歴、議会及び議員個々の主体的行動を要請願いたい。以上を市長に問いながら、自らも、議長はじめ議員そして市民に対し、改革案を提示し、改革を求め続けます。

答弁 ①当市の財政は、今後、大なたを振るって歳出を削減していくような状況だとは思っていません。もちろん合併特例期間終了に向けていろんな事業を整理し、あるべきものに変えていく必要はあります。ただカットするだけではなく、新しいものを組み立てていくことが肝要かと思っています。現在報道されている県の財政事情と当市の将来見通しを含めた財政事情は違うものであり、給与の削減等は、必要に応じて適宜行うものと考えています。

②臨時職員については、来年4月に会計年度任用職員へ移行します。働き方改革の一環である同一労働同一賃金に沿った運用です。国は、職務の内容や

責任、職務上必要となる技術の要素を考慮して定めることが望ましいとしています。その一方で、給料または報酬の水準については一定の上限を定めることが望ましいとしています。国の方針を踏まえ、国の示す制度に即した対応を進めたいと考えます。③市政の執行機関と市議会は独立した機関であり、その役割も異なります。議員の皆様で議論、検討することが肝要と考えます。議員の皆様への今後の活動、議会の運営にかかわる事項に対し、市長からこの議場という場で意見を述べることは適当ではないという認識です。



地域資源の光と影 (イメージ写真)

9月定例会議決結果

議案番号等	件名	付託委員会	採決状況	議決結果
71	専決処分の承認（損害賠償の額を定めること）	—	全員賛成	原案可決
72	物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 松之山支所）	—	全員賛成	原案可決
73	物品購入契約の締結（除雪ドーザ 本庁）	—	全員賛成	原案可決
74	物品購入契約の締結（小型除雪車 松代支所）	—	全員賛成	原案可決
75	字の変更（国土調査事業による市街第14計画区・市街第15計画区）	—	全員賛成	原案可決
76	十日町市過疎地域自立促進計画の変更	総務文教	全員賛成	原案可決
77	十日町市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
78	十日町市税条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
79	十日町市立学校設置条例の一部を改正する条例制定	総務文教	賛成多数	原案可決
80	市道の変更（坪野東山線）	産業建設	全員賛成	原案可決
81	十日町市印鑑条例の一部を改正する条例制定	厚生	全員賛成	原案可決
82	十日町市児童遊園地条例の一部を改正する条例制定	厚生	全員賛成	原案可決
83	十日町市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定	厚生	賛成多数	原案可決
84	十日町市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定	厚生	賛成多数	原案可決
85	令和元年度十日町市一般会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
86	令和元年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
87	令和元年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
88	令和元年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
89	令和元年度十日町市水道事業会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
90	平成30年度十日町市一般会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	賛成多数	認定
91	平成30年度十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	賛成多数	認定
92	平成30年度十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	全員賛成	認定
93	平成30年度十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	賛成多数	認定
94	平成30年度十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	賛成多数	認定
95	平成30年度十日町市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	全員賛成	認定
96	平成30年度十日町市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	全員賛成	認定
97	平成30年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算認定	決算特別委員会	全員賛成	認定
98	平成30年度十日町市水道事業会計利益の処分及び決算の認定	決算特別委員会	全員賛成	認定

議案の審議結果

今回も
じっくり審議
しました!



賛否等の状況

賛否が分かれた議案のうち、起立採決等により個々の賛否が明らかな議案について掲載。(○：賛成、×：反対、—：欠席)
※鈴木一郎議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決（賛成・反対の意思表示）権はありません。

議案番号等	議決結果	賛成 (起立)	反対 (着席)	いしづか 礎					自由の風					だ い ち					日本共産党 十日町市議団					さくら					さん 三 矢 会					
				小林弘樹	福岡哲也	富井高志	宮沢幸子	水落静子	藤巻 誠	山口康司	根津年夫	庭野政義	吉村重敏	樋口利明	小林正夫	小野嶋哲雄	太田祐子	安部寿隆	鈴木和雄	滝沢 繁	遠田延雄	高橋俊一	大嶋由紀子	村山達也	小林 均	星名大輔	鈴木一郎							
79	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※									
83	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※									
84	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※									
90	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※									
91	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※									
93	原案可決	21	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	※									
94	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※									

● 議会をPick-Up!

9月定例会

令和元年第3回定例会

会期 9月4日～20日（17日間）

審議結果は、前ページに掲載



医療福祉総合センターを 拠点に「出向くケアと医 療」を充実

一般会計補正予算は、3億4,375万円を増額し、予算総額が357億9,315万円となりました。

このうち、医療福祉総合センター管理運営事業では、200万円を増額し、今年度の予算を1,450万円としました。

学術的及び専門的な見地から進めるため、新潟大学に「寄附講座」を開設し、その研究費用に充てるものです。「寄附講座」は、医療福祉総合センターを拠点としながら、3年間継続設置し、次年度以降で7,250万円を限度に予算計上する予定です。

この予算は、市民がこの地で安心して暮らせるよう、病院や施設依存でなく、医療・介護・福祉のサービスを切れ目なく提供できる体制の検討や、訪問診療、訪問看護も含めた「出向くケアと医療」の仕組みづくりを、



10月1日に協定を締結



合併後初の 特別多数議決

十日町市児童センター「めぐらんど」のオープンに伴い、近隣の愛宕児童遊園地を廃止する条例案が、全員賛成で可決されました。

愛宕児童遊園地の廃止に当たっては、条例の規定により出席議員の3分の2以上の同意を必要とする特別多数議決となり

ました。この場合は、議長も出席議員に含まれるため、議長は議長席で起立することで表決を行いました。

特別多数議決が行われたのは、市町村合併後初めてのことです。

表紙写真について

今月号の表紙は十日町高校写真部の作品です。

十日町高校写真部



十日町高校写真部は今、3年生が引退して1、2年生17名で活動してます。この夏は佐渡で撮影合宿を行いました。たくさんの写真を撮って、一人一人の技術を高めたいです。

12月定例会の予定

12月初旬からです。詳しい日程は11月下旬の議会運営委員会で決まります。決まりしだい市のホームページでお知らせします。

発行：新潟県十日町市議会
編集：議会だより編集委員会

〒948-8501
十日町市千歳町3丁目3番地
TEL 025-757-3119
FAX 025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp

富井高志

早いもので今年も残すところ2カ月を切りました。今年のは元号が「令和」へと移り変わり、気持ちも新たにされた方も多かったのではないのでしょうか。

9月定例会では決算審査を行いました。財政状況が厳しい中、決算状況から当市の現状の問題点を洗い出し、次に向けての方策を考えていくことはとても重要なことです。

そして、改めて令和に込められた想い、「春の訪れを告げ、見事に咲き誇る梅の花のように一人一人が明日への希望とともに、それぞれの花を大きく咲かせることができます。」ことを願います。

あとがき